

5. その他本法人の目的達成に必要な事業

5-1 情報教育環境の整備促進

私立大学における情報教育設備の整備促進を図るため、必要に応じて情報教育関連設備の導入について国及び関係機関等に提言・要望する情報教育環境整備促進委員会（委員長：戸高敏之会長）を継続設置して、対応している。

17年度は、文部科学省概算要求の折衝を7月29日に行い、委員会はその経緯を含めて追認することになった。折衝では、サイバーキャンパス整備費の補助対象の枠を企業等社会に拡大することを要望するとともに、調査結果で希望が少ない補助は減額要求し、希望の多い補助を重点要求した。なお、情報処理教育関係設備予算要求の基礎資料は、6月に全私立大学及び短期大学に対して「情報関係設備費等に対する国庫助成希望調査(平成17年度)」を実施し、その結果を踏まえて以下のような方針で要求した。調査票は資料編【資料3】、積算内訳は【資料2】を参照。

- ① 買取の情報処理関係設備は、17年度予算14億6,300万円に対して調査では8億円程度と少ないことから、補正して13億4,900万円と減額要求した。
- ② 情報通信施設のマルチメディアは、17年度23億1,400万円に対して調査結果を補正しても見込めず、18年度は21億110万円として減額要求した。
- ③ 情報通信装置のLANは、17年度10億3,500万円に対して調査では14億7,600万円に増額要求した。
- ④ 借入補助は、110億円に対して調査では17年度時点で112億円が必要になることから、18年度は12億円増額の122億5,500万円を要求した。
- ⑤ LAN維持費の補助は、17年度60億5,100万円に対して、15億円増額の75億1,000万円を要求した。
- ⑥ 教育学術コンテンツの開発は、29億円の予算に対して、ほぼ前年同額の29億9,400万円を要求した。
- ⑦ 教育研究情報利用経費は、17年度10億5,000万円に対して20億1,000万円を増額要求した。
- ⑧ サイバーキャンパス整備費は、年々件数が減少傾向にあることから、補助対象の拡大による申請規模の増加を図ることになり、大学間による連携の他、企業や地方公共団体等との連携でネットワークを使用している場合の経費、対象外の運営費なども積算に含めるよう改善を要望すること前提に9,500万円の増額を要求した。